

はしがき

本書を手取る方の多くは、いま日商簿記3級2級の勉強中、もしくは、すでに合格したという方でしょう。日商簿記1級は日商簿記検定の最高峰に位置づけられる試験です。

簿記2級合格後の新たな目標として、簿記1級は非常におすすめです。

簿記2級においても多くのことを学習しますが、簿記会計分野の領域は非常に広く、簿記2級においてまだ学習できてないことは多々あります。

この点、簿記1級では幅広くそして奥深く学習することになるため、簿記会計に関する大きな強みを身につけることができます。

事実、簿記1級合格者は企業において高く評価されています。しかし、現状簿記1級合格者は多くないため、非常に重宝されます。合格したあかつきには、昇進や転職などキャリアアップに大きく活かせることでしょう。

また簿記1級は、国家資格である公認会計士試験や税理士試験の登竜門でもあり、最終的に公認会計士を目指すという方にもおすすめです。

しかし、その分難しい試験であるという点も事実です。

そこで本書においては、難しい内容でもしっかりと身につけられ、かつ、効率的に学習できるよう以下のような特徴を持たせました。

- ・図や表を積極的に用いることで、理解・定着ができる。
- ・各論点に例題を設けることで、解く力を養うことができる。
- ・学習上の重要性を付すことで、効率的に学習できる。

上記に加えて最大の強みは、CPAラーニングと連動している点です。

CPAラーニングでは本書を用いた講義を実施しています。

講義動画は、CPA会計学院の公認会計士講座の講師が担当しており、本書の内容を、かみ砕いてわかりやすく解説しています。正しく理解し、効率的に学習を進めるためにも、講義を受講することをおすすめいたします。

簿記1級はその内用面、試験範囲の広さから、完全独学が難しい試験となっています。本書と合わせて、ぜひCPAラーニングをご活用して頂き、簿記1級の合格を勝ち取って下さい。

本書は、会計資格の最高峰である公認会計士試験で高い合格実績を誇るCPA会計学院が自信を持ってお贈りする一冊です。本書で学習された皆様が、日商簿記検定1級に合格されることを心より願っております。

2023年5月吉日

CPA会計学院 講師一同

■CPAラーニングを活用しよう！

いつでも、どこでも、何度でも
Web受講で理解が深まる！

簿記1級対策講座が
完全無料で
学べる
CPAラーニング！

CPAラーニングの特徴

- ✓ **プロ講師による「理解できるWEB講義」**
簿記1級を熟知した講師が試験に出やすいポイントやつまずきやすい問題などを丁寧に解説しているので、忙しい社会人の方や就活生でも効率的に最短合格を目指せます。また、WEB講義形式のため、いつでも、どこでも、何度でも視聴いただけます。
- ✓ **実務で役立つ講義も受けられる**
日商簿記1級講座の受講生は経理、会計、税務、財務などスキルアップできる実務講座を学ぶことができます。基礎的な講座から応用力を鍛える講座まであるため、学習者はレベルにあった講座を選ぶことができます。資格+実務講義でキャリアアップへ導きます。
- ✓ **模擬試験が受け放題**
本番さながらの実力をチェックできる模擬試験を何度でも受験することができます。もちろん、分かりやすい解説付きなので苦手な論点を得意に繋げることができます。
- ✓ **簿記3級2級もすべて無料開放**
簿記1級にチャレンジする前に簿記3級2級の復習がすべて無料でできます。WEB講義から教科書・問題集(PDF)のダウンロードまで必要なものをご用意しています。
- ✓ **運営元は大手公認会計士スクール「CPA会計学院！」**
CPAラーニングは公認会計士講座を50年以上運営してきた実績あるCPA会計学院が講義を提供しています。講義は公認会計士講座の講師が担当しているので、本質が理解できるわかりやすい講義を展開します。

ご利用はこちらから

cpa-learning.com

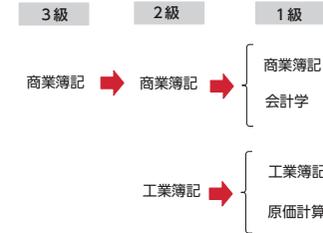


■合格への道

1. 学習を始める前に知っておくべき1級の特徴

特徴1 試験科目は4つあるが、実質2科目！

簿記1級の試験科目は「商業簿記」、「会計学」、「工業簿記」、「原価計算」の4つに分けられています。しかし、実際は「商業簿記と会計学」、「工業簿記と原価計算」がそれぞれセットであり、実質2科目です。簿記2級で言えば前者が商業簿記、後者が工業簿記です。簿記1級は、簿記2級の商業簿記と工業簿記の延長線上にあると言えます。



特徴2 試験範囲が広いが、得点調整がなされる！

簿記1級は試験範囲が非常に広く、時にはテキストに記載されていないような論点が出題されることもあります。しかし、簿記1級は得点調整（傾斜配点）がなされると言われます。具体的には、試験が難しく受験生の多くが点数を取れなかった場合、正答率が低い問題の配点は小さくなり、正答率が高い問題の配点が大きくなるよう調整されます。このため、難しい問題をいかに正答するかよりも、正答すべき基本的な問題をいかに失点しないかが大事な試験と言えます。

| 普通の配点 | 傾斜配点 |
|--------------------------|---------------------------------|
| (1) <input type="text"/> | (1) <input type="text"/> |
| (2) <input type="text"/> | (2) <input type="text"/> |
| (3) <input type="text"/> | (3) <input type="text"/> |
| 各2点×3ヶ所＝6点 | (1)・(2)…各1点 (3)………各4点 計6点 |

受験生の正答率が極めて低かった

特徴3 理論問題も出題されるが、計算問題を最優先で！

簿記1級では計算問題（金額を解答する問題）だけでなく、理論問題（文章の正誤を判定する問題や語句補充問題）も出題されます。理論の出題範囲は幅広く、完璧な対応は不可能に近いです。しかし、配点は計算問題の方が多く、また、計算問題が解ければ正答できるレベルの理論問題も多いです。そのため、計算問題をしっかり解けるようにすることを最大限意識して学習するようにしましょう。

2. 短期で確実に合格するために！

① CPAラーニングの動画を見る！

簿記1級は内容的にも分量的にも、独学で合格を目指すのは非常に大変です。合格への最短ルートは、講義動画を見ることです。CPAラーニングでは、CPA会計学院の人気講師が本テキストを使用してわかりやすく講義しています。講義は、「商業簿記・会计学」と「工業簿記・原価計算」の2つありますが、並行して学習することをおすすめします。

② 重要度を意識する！

本書は「論点の説明→例題で確認」という構成にしていますが、全ての例題に重要度を明示しています。簿記1級は試験範囲が広く、網羅的に学習することは非常に大変です。また、得点調整が行われる可能性も考慮すると、難しい論点に勉強時間を充てるのは非効率な勉強とも言えます。効率的に学習するために、重要度を活用して下さい。

| | |
|------|----------------------------------|
| 重要度A | どんな方も解けるようにすべき論点 |
| 重要度B | 基本的に解けるようにすべきだが、余裕がない方はやらなくてよい論点 |
| 重要度C | 余裕がある方のみ解けるようにすべき論点 |

基本的には重要度Bまでをしっかりと復習して、正答できる力を身につけるのがおすすめです。

もし、時間がない方は重要度Aまでをしっかりとやって、簡単な論点のみ重要度Bまで手を出すようにして下さい。

③ 計算問題をスラスラ解けるようにする！

上述の通り、簿記1級では理論問題も出題されますが、合格への最短ルートは計算問題をできるようにすることです。計算問題は1回復習しただけではスラスラ解けるようにはなりません。講義後、最低でも3回は例題を解くようにしましょう。

| | タイミング | ここに注意！ |
|-----|-------------|---|
| 1回目 | 講義後すぐに | 講義を聞いただけでは解けないので、最初は解答解説を見ながらやりましょう。その後に、解答解説を見ずに自力で解いてみるようにして下さい。 |
| 2回目 | 1回目の復習の3日後 | 3日しか経ってなくても結構忘れてるので、解けなくなってるかもしれません。でも、それで大丈夫です。知識は、「忘れかけた頃に思い出す」ことで身につけていくものだからです。 |
| 3回目 | 2回目の復習の1週間後 | 3回目なので論点によってはスラスラ解けるかもしれません。ただ、やっぱりすっかり忘れて解けないことも多いです。でも、それで大丈夫です。知識は、「忘れかけた頃に思い出す」ことで身につけていくものだからです。 |

また、3回目以降も継続して復習するようにして下さい。1ヶ月～1.5ヶ月おきに復習するのがおすすめです。3回目の復習で完璧に解けるようになったとしても、時間の経過によりだんだんと忘れてしまうので解けなくなってるかもしれません。でも、それで大丈夫です。知識は、「忘れかけた頃に思い出す」ことで身につけていくものだからです。

④ 基礎固めを大事にする！

簿記1級では応用的な問題も出題されます。応用的な問題は無限にパターンがあるので、全てのパターンを事前に演習することは不可能です。では、応用問題への対応力はどのように身につけるのでしょうか？それは、基礎を徹底的に固めることです。基礎固めこそが応用力獲得の一番の近道です。そして、そのために例題を何回も反復するようにして下さい。

何回も反復すると解答数字を覚えてしまうかもしれません。しかし例題で大事なのは、解答数字を算定することよりも、「自分が何を分かっている、何が分かっていないのか」を明確にすることです。例題が解けなかったり、解けたけど解き方でちょっと迷ったり、問題文の意味が読み取れなかったり、ちょっとした勘違いをしたり、などなどスラスラ解けないことがあるはずですよ。

ちょっとでもスラスラ解けなかったら、そこは理解不足・定着不足という認識を持つようにして下さい。基礎をしっかりと固め、理解不足や定着不足をゼロに近づけることで合格に近づいていきます。

理解するためのコツ～自分に問いかけてみよう～

- ・なぜそうするのかを説明できる？
- ・似た論点の違いがわかっている？
- ・問題文の指示の意味がわかっている？（問題文読まずに、単にその例題の解き方を覚えちゃってない？）
- ・計算式の意味がわかっている？（単に計算式を公式のように覚え、そこに数値を当てはめるだけになっていない？）

⑤ 講義を受講し終えたらあとは総復習！

講義が全部終わってからは総復習の段階に入ります。全範囲を学習してみると、簿記1級の試験範囲の広さが実感でき、多くのことを学習してきたことがわかるでしょう。それは「全範囲を勉強したぞ」という自信にもつながりますが、一方で、試験範囲の広さを目の当たりにして自信をなくすかもしれません。

しかし、講義が全部終わったのなら合格まであと一歩です。合格できるかどうかは、講義を受講し終えてからの総復習にかかっています。まだ完全に身につけていない論点を再度復習し、穴を一つひとつ埋めていきましょう。また、完全に身についた論点についても、忘れてしまっていないかという点を確認するようにして下さい。

これを繰り返すことで、基礎が固まり、合格するための力を身につけることができます。簿記1級は合格率の低い試験ではありますが、難しい問題を解けるようにしないと受からない試験ではありません。

講義が終われば合格まであと少しです。合格に向けて総復習、頑張ってください。

■日商簿記検定1級について

試験概要

| | |
|----------|---|
| 受験資格 | なし |
| 試験形式 | 年2回のペーパー試験 |
| 申込期日 | 受験日の約2か月前から約1か月間 (受験希望地の商工会議所によって、申込期日や申し込み方法は異なる) |
| 受験日 | 6月中旬(第2日曜日)、11月下旬(第3日曜日) |
| 受験料 | 税込7,850円 |
| 試験科目 | 商業簿記・会計学・工業簿記・原価計算 |
| 試験時間 | 商業簿記・会計学(90分) 工業簿記・原価計算(90分) 合計180分(途中休憩あり) |
| 合格基準 | 70%以上 ただし、1科目ごとの得点は40%以上 |
| 合格発表日 | 受験後、約1か月後に発表(商工会議所により異なる) |
| 筆記用具について | 試験では、HBまたはBの黒鉛筆、シャープペン、消しゴムが使用可 (ラインマーカー、色鉛筆、定規等は使用不可) |
| 計算器具について | 電卓の持ち込み可(ただし、計算機能(四則演算)のみのものに限る、例えば、次の機能があるものは持ち込み不可。印刷(出力)機能、メロディー(音の出る)機能、プログラム機能(例):関数電卓等の多機能な電卓、辞書機能(文字入力を含む)ただし、次のような機能は、プログラム機能に該当しないものとして、試験会場での使用を可とします。日数計算、時間計算、換算、税計算、検算(音のでないものに限る) |
| 合格率 | 10%前後であることが多い |

※ 本書の刊行時のデータです。最新の情報は商工会議所のWEBサイトをご確認ください。(https://www.kenteine.jp/bookkeeping)

■書籍の訂正及び試験の改正情報について



発行後に判明した誤植や試験の改正については、下記のURLに記載しております。
cpa-learning.com/correction-info

目次

第I部

第1章 簿記の全体像

| | |
|--------------------|----|
| 第1節 会計帳簿と財務諸表 | 2 |
| 第2節 簿記の一巡の具体例 | 3 |
| 1 開始手続 | 3 |
| 2 期中手続 | 4 |
| 3 決算整理手続 | 4 |
| 4 決算振替手続(勘定の締切) | 6 |
| 第3節 貸借対照表と損益計算書の様式 | 13 |
| 1 損益計算書の一般的な様式 | 13 |
| 2 貸借対照表の一般的な様式 | 14 |

第2章 企業会計原則等

| | |
|------------------|----|
| 第1節 企業会計と制度会計 | 16 |
| 1 会計学総論 | 16 |
| 2 制度会計 | 16 |
| 第2節 企業会計原則 | 18 |
| 第3節 一般原則 | 19 |
| 1 一般原則の体系 | 19 |
| 2 真実性の原則 | 20 |
| 3 正規の簿記の原則 | 20 |
| 4 資本取引・損益取引区分の原則 | 21 |
| 5 明瞭性の原則 | 22 |
| 6 継続性の原則 | 25 |
| 7 保守主義の原則 | 26 |
| 8 単一性の原則 | 27 |
| 9 会計公準 | 27 |

| | |
|------------------------|----|
| 第4節 損益計算書原則 | 29 |
| 1 損益計算書の本質 | 29 |
| 2 収益・費用の計上原則 | 30 |
| 3 作成原則（表示原則） | 33 |
| 第5節 貸借対照表原則 | 36 |
| 1 貸借対照表の本質 | 36 |
| 2 貸借対照表の作成原則 | 38 |
| 3 資産の評価原則 | 40 |
| 第6節 財務会計の概念フレームワーク | 42 |
| 1 討議資料「財務会計の概念フレームワーク」 | 42 |
| 2 財務報告の目的 | 42 |
| 3 会計情報の質的特性 | 42 |
| 4 財務諸表の構成要素 | 43 |
| 5 財務諸表における認識と測定 | 44 |

第3章 現金預金

| | |
|-----------------|----|
| 第1節 現金 | 46 |
| 1 現金実査 | 46 |
| 2 現金過不足 | 49 |
| 3 勘定科目及び財務諸表の表示 | 50 |
| 4 小口現金 | 53 |
| 第2節 当座預金 | 55 |
| 1 意義 | 55 |
| 2 小切手の仕組み | 55 |
| 3 当座借越 | 56 |
| 4 銀行（当座）勘定調整表 | 59 |
| 5 勘定科目及び財務諸表の表示 | 62 |
| 第3節 定期預金 | 66 |
| 1 意義 | 66 |
| 2 長短分類 | 66 |
| 3 経過勘定（未収利息の計上） | 66 |
| 4 勘定科目及び財務諸表の表示 | 66 |

第4章 有形固定資産

| | |
|----------------------|----|
| 第1節 総論 | 72 |
| 1 意義 | 72 |
| 2 有形固定資産の勘定科目 | 72 |
| 3 財務諸表上の表示 | 72 |
| 第2節 取得の形態及び取得原価 | 73 |
| 1 通常の購入 | 73 |
| 2 建設仮勘定 | 73 |
| 3 値引 | 75 |
| 4 一括購入 | 77 |
| 5 交換 | 78 |
| 6 贈与 | 79 |
| 7 現物出資 | 79 |
| 8 自家建設 | 80 |
| 第3節 減価償却方法 | 82 |
| 1 有形固定資産の貸借対照表価額 | 82 |
| 2 減価償却 | 82 |
| 3 定額法 | 84 |
| 4 定率法 | 84 |
| 5 生産高比例法 | 87 |
| 6 級数法 | 88 |
| 7 総合償却 | 89 |
| 第4節 減価償却の記帳方法 | 91 |
| 1 直接法 | 91 |
| 2 間接法 | 91 |
| 3 両者の比較 | 91 |
| 第5節 減価償却累計額の貸借対照表の表示 | 92 |
| 第6節 期中売却（除却）・火災 | 93 |
| 1 期中売却 | 93 |
| 2 除却 | 94 |
| 3 火災① | 96 |
| 4 火災②（後片付費用及び廃材の処理） | 98 |
| 第7節 耐用年数の変更 | 99 |
| 1 意義 | 99 |
| 2 耐用年数変更後の減価償却費 | 99 |

| | |
|-------------------------|-----|
| 第8節 減価償却方法の変更 | 100 |
| 1 基本的な考え方 | 100 |
| 2 定額法から定率法への変更 | 100 |
| 3 定率法から定額法への変更 | 100 |
| 第9節 資本的支出（改良）と収益的支出（修繕） | 102 |
| 1 資本的支出（改良）と収益的支出（修繕） | 102 |
| 2 資本的支出の取扱い | 102 |
| 第10節 圧縮記帳 | 104 |
| 1 意義 | 104 |
| 2 直接減額方式 | 104 |
| 第11節 減耗償却と取替法 | 109 |
| 1 減耗償却 | 109 |
| 2 取替法 | 110 |

第5章 無形固定資産・投資その他の資産・繰延資産

| | |
|-----------------------|-----|
| 第1節 無形固定資産 | 112 |
| 1 意義 | 112 |
| 2 種類及び内容 | 112 |
| 3 取得時の会計処理 | 113 |
| 4 決算時の会計処理 | 113 |
| 5 無形固定資産の償却額の損益計算書の表示 | 113 |
| 第2節 投資その他の資産 | 115 |
| 1 意義 | 115 |
| 2 種類及び内容 | 115 |
| 3 長期前払費用 | 115 |
| 第3節 繰延資産 | 117 |
| 1 意義 | 117 |
| 2 種類及び内容 | 117 |
| 3 支出時の会計処理 | 117 |
| 4 決算時の会計処理 | 118 |

第6章 引当金

| | |
|---------------|-----|
| 第1節 総論 | 122 |
| 1 意義 | 122 |
| 2 引当金の分類 | 122 |
| 第2節 各引当金の会計処理 | 124 |
| 1 修繕引当金 | 124 |
| 2 賞与引当金 | 124 |
| 3 役員賞与引当金 | 126 |
| 4 製品保証引当金 | 127 |
| 5 債務保証損失引当金 | 128 |

第7章 商品売買

| | |
|-----------------------|-----|
| 第1節 売上総利益と売上原価の算定 | 130 |
| 1 売上総利益の算定 | 130 |
| 2 売上原価の算定 | 130 |
| 第2節 三分法 | 131 |
| 1 意義 | 131 |
| 2 売上原価の算定 | 131 |
| 第3節 商品売買に係る付随費用 | 133 |
| 1 意義 | 133 |
| 2 期中の会計処理 | 133 |
| 3 商品の販売（売上）に係る諸費用の取扱い | 133 |
| 第4節 仕入戻し・仕入値引・仕入割戻 | 134 |
| 1 意義 | 134 |
| 2 会計処理 | 134 |
| 3 独立の勘定を用いて処理する場合 | 134 |
| 第5節 仕入割引 | 135 |
| 1 意義 | 135 |
| 2 会計処理 | 135 |
| 第6節 原価率 | 137 |
| 1 前提 | 137 |
| 2 原価率等の計算 | 137 |

| | |
|------------------|-----|
| 第7節 三分法以外の記帳方法 | 138 |
| 1 総記法 | 138 |
| 2 売上原価対立法 | 142 |
| 第8節 他勘定振替高 | 144 |
| 1 意義 | 144 |
| 2 会計処理 | 144 |
| 3 損益計算書の表示 | 144 |
| 第8章 棚卸資産 | |
| 第1節 期末商品の評価 | 148 |
| 1 総論 | 148 |
| 2 期末帳簿棚卸高の算定 | 149 |
| 3 棚卸減耗及び商品評価損の算定 | 152 |
| 4 商品の評価のその他の論点 | 159 |
| 第2節 売価還元法 | 161 |
| 1 意義 | 161 |
| 2 売価還元平均原価法 | 161 |
| 3 売価還元低価法 | 165 |
| 第9章 経過勘定 | |
| 第1節 経過勘定 | 174 |
| 1 概要 | 174 |
| 2 会計処理 | 174 |
| 3 勘定科目及び財務諸表の表示 | 174 |
| 第10章 有価証券 | |
| 第1節 有価証券の分類 | 180 |
| 1 会計上の有価証券の意義 | 180 |
| 2 株式と社債 | 180 |
| 3 保有目的 | 181 |
| 第2節 有価証券の取得 | 182 |
| 1 取得原価の算定 | 182 |

| | |
|--------------------------|-----|
| 2 約定日基準と修正受渡日基準 | 182 |
| 第3節 有価証券の売却 | 184 |
| 1 売却損益の算定 | 184 |
| 2 売却手数料 | 184 |
| 第4節 有価証券の保有に伴う収益 | 186 |
| 1 受取配当金 | 186 |
| 2 有価証券利息 | 186 |
| 3 勘定科目及び財務諸表の表示 | 186 |
| 第5節 有価証券の期末評価 | 187 |
| 1 売買目的有価証券 | 187 |
| 2 満期保有目的の債券 | 192 |
| 3 子会社株式及び関連会社株式 | 197 |
| 4 その他有価証券 | 198 |
| 第6節 減損処理（時価のある有価証券） | 206 |
| 1 基本的考え方 | 206 |
| 2 要件 | 206 |
| 3 会計処理 | 206 |
| 第7節 株式分割 | 209 |
| 1 意義 | 209 |
| 2 会計処理 | 209 |
| 第8節 端数利息 | 210 |
| 1 意義 | 210 |
| 2 端数利息の帰属 | 210 |
| 3 売買価額総額（利付相場）と売買価額（裸相場） | 210 |
| 4 会計処理 | 211 |
| 第9節 保有目的区分の変更 | 213 |
| 1 変更理由 | 213 |
| 2 保有目的区分を変更した場合の会計処理 | 213 |
| 第10節 市場価格のない株式等 | 220 |
| 1 市場価格のない株式等の評価 | 220 |
| 2 市場価格のない株式等の減損処理 | 220 |
| 第11節 配当金に関するその他の論点 | 222 |
| 1 未収配当金の取扱い | 222 |
| 2 その他資本剰余金からの配当を受け取った場合 | 224 |

第11章 債権債務・貸倒引当金

| | |
|---------------------|-----|
| 第1節 手形 | 228 |
| 1 約束手形 | 228 |
| 2 手形の裏書 | 228 |
| 3 手形の割引 | 229 |
| 4 自己振出の約束手形を受け取った場合 | 230 |
| 5 保証債務 | 231 |
| 6 為替手形 | 232 |
| 7 営業外手形 | 234 |
| 8 金融手形 | 235 |
| 9 勘定科目及び貸借対照表の表示 | 235 |
| 第2節 金融資産の譲渡 | 239 |
| 1 金融資産の消滅の認識 | 239 |
| 2 貸付金の譲渡 | 240 |
| 第3節 金銭債権の評価 | 241 |
| 第4節 貸倒引当金の概要 | 242 |
| 1 意義 | 242 |
| 2 会計処理(差額補充法) | 242 |
| 3 勘定科目及び財務諸表の表示 | 243 |
| 第5節 貸倒見積高の算定 | 246 |
| 1 債権の区分 | 246 |
| 2 一般債権 | 246 |
| 3 貸倒懸念債権 | 249 |
| 4 破産更生債権等 | 253 |
| 5 勘定科目及び財務諸表の表示 | 254 |
| 第6節 貸倒時の処理等 | 256 |
| 1 貸倒が発生した場合の処理 | 256 |
| 2 貸倒れた債権が回収された場合 | 257 |

第12章 デリバティブ取引

| | |
|-----------------|-----|
| 第1節 デリバティブ取引の概要 | 260 |
| 1 意義 | 260 |
| 2 目的及び特徴 | 260 |

| | |
|------------------------|-----|
| 3 会計処理の基本的考え方 | 262 |
| 第2節 先物取引 | 263 |
| 1 概要 | 263 |
| 2 会計処理 | 264 |
| 第3節 オプション取引 | 270 |
| 1 概要 | 270 |
| 2 買い手側の会計処理 | 271 |
| 第4節 スワップ取引 | 275 |
| 1 概要 | 275 |
| 2 会計処理 | 275 |
| 第5節 ヘッジ取引 | 278 |
| 1 意義 | 278 |
| 2 ヘッジ会計 | 278 |
| 3 繰延ヘッジ | 280 |
| 4 時価ヘッジ | 281 |
| 5 ヘッジ会計における金利スワップの会計処理 | 285 |

第13章 リース会計

| | |
|-----------------------------|-----|
| 第1節 リース取引の概略 | 290 |
| 1 意義 | 290 |
| 2 分類 | 290 |
| 3 ファイナンス・リース取引の具体的な判断基準 | 291 |
| 第2節 オペレーティング・リース取引の借手側の会計処理 | 293 |
| 1 会計処理 | 293 |
| 第3節 ファイナンス・リース取引の借手側の会計処理 | 294 |
| 1 基本的な会計処理 | 294 |
| 2 リース開始時 | 296 |
| 3 リース料支払時 | 296 |
| 4 減価償却費の算定 | 297 |
| 5 貸借対照表の表示 | 297 |
| 6 半年払い | 303 |
| 7 維持管理費用相当額 | 305 |
| 8 中途解約 | 307 |

| | | |
|-----|-------------------------|-----|
| 第4節 | セール・アンド・リースバック取引 | 308 |
| 1 | 意義 | 308 |
| 2 | ファイナンス・リース取引に該当する場合 | 308 |
| 3 | オペレーティング・リース取引に該当する場合 | 309 |
| 第5節 | リース取引の貸手側の会計処理 | 314 |
| 1 | リース取引の貸手側の基本的な処理 | 314 |
| 2 | ファイナンス・リース取引の貸手側の具体的な処理 | 314 |

第14章 研究開発費・ソフトウェア

| | | |
|-----|---------------|-----|
| 第1節 | 研究開発費 | 320 |
| 1 | 意義 | 320 |
| 2 | 開発費と研究開発費の関係 | 320 |
| 3 | 研究開発費に係る会計処理 | 320 |
| 第2節 | ソフトウェア | 322 |
| 1 | 意義 | 322 |
| 2 | 分類 | 322 |
| 3 | 研究開発目的のソフトウェア | 322 |
| 4 | 販売目的のソフトウェア | 322 |

第15章 減損会計

| | | |
|-----|------------------|-----|
| 第1節 | 総論 | 334 |
| 1 | 意義 | 334 |
| 2 | 減損会計の対象 | 334 |
| 3 | 減損処理のプロセス | 335 |
| 4 | 資産のグループピング | 335 |
| 第2節 | 減損処理の具体的な処理 | 336 |
| 1 | 減損の兆候の把握 | 336 |
| 2 | 減損損失を認識するかどうかの判定 | 336 |
| 3 | 減損損失の測定 | 337 |
| 4 | 減損処理をした翌期以降の処理 | 340 |
| 5 | 財務諸表の表示 | 341 |
| 第3節 | 共用資産・のれん | 342 |
| 1 | 共用資産とは | 342 |

| | | |
|---|----------|-----|
| 2 | 共用資産の取扱い | 342 |
| 3 | 原則法 | 343 |
| 4 | 例外法 | 347 |
| 5 | のれん | 350 |

第16章 税金及び税効果会計

| | | |
|-----|------------------------|-----|
| 第1節 | 税金 | 352 |
| 1 | 法人に係る税金の種類 | 352 |
| 2 | 固定資産税・印紙税等 | 352 |
| 3 | 法人税・住民税・事業税（法人税等） | 353 |
| 第2節 | 税効果会計 | 357 |
| 1 | 意義 | 357 |
| 2 | 将来減算一時差異 | 357 |
| 3 | 将来加算一時差異 | 357 |
| 4 | 永久差異 | 360 |
| 5 | 繰延法・資産負債法 | 361 |
| 6 | 財務諸表の表示 | 363 |
| 第3節 | 将来減算一時差異（繰延税金資産）が生じる場合 | 364 |
| 1 | 貸倒引当金の損金算入限度超過額 | 364 |
| 2 | 減価償却費の損金算入限度超過額 | 365 |
| 3 | 退職給付引当金の損金不算入額 | 367 |
| 4 | 未払事業税の損金不算入額 | 368 |
| 第4節 | その他有価証券 | 371 |
| 1 | その他有価証券に対する税効果会計 | 371 |
| 2 | 全部純資産直入法 | 371 |
| 3 | 部分純資産直入法 | 372 |
| 第5節 | 将来加算一時差異（繰延税金負債）が生じる場合 | 376 |
| 1 | 圧縮記帳 | 376 |
| 第6節 | 税率変更 | 382 |
| 第7節 | 繰越欠損金 | 384 |
| 1 | 意義 | 384 |
| 2 | 会計処理 | 384 |

第 II 部

- 第17章 外貨建取引
- 第18章 社債
- 第19章 退職給付会計
- 第20章 資産除去債務
- 第21章 純資産
- 第22章 会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正
- 第23章 四半期財務諸表
- 第24章 収益認識
- 第25章 本支店会計
- 第26章 連結会計 I
- 第27章 連結会計 II
- 第28章 連結会計 III
- 第29章 連結会計 IV

第 III 部

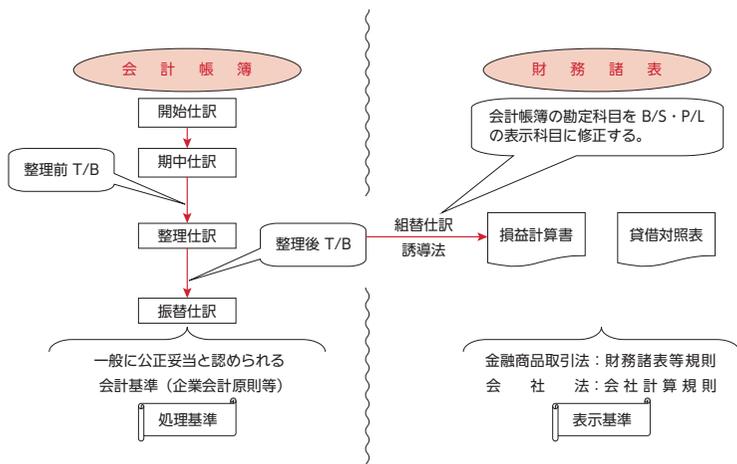
- 第30章 持分法会計
- 第31章 包括利益
- 第32章 連結退職給付
- 第33章 在外支店
- 第34章 在外子会社
- 第35章 個別キャッシュ・フロー計算書
- 第36章 連結キャッシュ・フロー計算書
- 第37章 セグメント情報
- 第38章 企業結合会計
- 第39章 事業分離会計
- 第40章 1株当たり情報
- 第41章 分配可能額

第 1 章

簿記の全体像



第1節 会計帳簿と財務諸表



第2節 簿記の一巡の具体例

以下の条件で年額120の家賃収入のある会社を例に簿記の一巡を説明する。
会計期間：4月から3月、家賃受取日：毎年6月末の年1回（後払い）

1 開始手続

(1) 開始記入及び繰越試算表の作成

資産・負債・純資産勘定の各勘定に「前期繰越」と記入し、当期の勘定記入をスタートさせることを「開始記入」という。前期繰越の金額は、前期末の勘定残高金額（次期繰越）である。

また、開始記入後に、開始記入における各勘定の前期繰越高を検証するために試算表を作成する。当該試算表を「繰越試算表」という。

| 仕訳帳（帳簿上） | 総勘定元帳（帳簿上） | 試算表（帳簿外） |
|----------|------------|----------|
| | 現金 | 繰越試算表 |
| | 前期繰越 100 | 現金 100 |
| | | 未収家賃 90 |
| | | 190 |
| | 資本金 | 資本金 60 |
| | 前期繰越 60 | 繰越利益 130 |
| | | 剰余金 190 |
| | 未収家賃 | |
| | 前期繰越 90 | |
| | 繰越利益剰余金 | |
| | 前期繰越 130 | |

(2) 再振替仕訳

「再振替仕訳」とは、前期末の決算整理仕訳において認識した、収益・費用の見越し・繰延べ項目である経過勘定（未収収益・未払費用・前受収益・前払費用）を、収益・費用勘定に戻す仕訳である。

| 仕訳帳（帳簿上） | 総勘定元帳（帳簿上） | 試算表（帳簿外） |
|-------------------|------------|----------|
| 受取家賃 90 / 未収家賃 90 | 未収家賃 | |
| | 前期繰越 90 | |
| | 受取家賃 | |
| | 90 | |

2 期中手続

「期中仕訳」とは期中に行われた簿記上の取引に対して行われる仕訳のことである。期中仕訳は取引事実を明らかにすることを目的としており、適正な期間損益計算は考慮していない。

| 仕訳帳 (帳簿上) | 総勘定元帳 (帳簿上) | 試算表 (帳簿外) | | | | | | | | | | | | |
|-------------------|--|-----------|-----|------|--|----------|--|----|-----|-----|--|--|--|--|
| 現金 120 / 受取家賃 120 | <table border="1"> <tr> <th colspan="2">現金</th> <th colspan="2">受取家賃</th> </tr> <tr> <td>前期繰越 100</td> <td></td> <td>90</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>120</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> | 現金 | | 受取家賃 | | 前期繰越 100 | | 90 | 120 | 120 | | | | |
| 現金 | | 受取家賃 | | | | | | | | | | | | |
| 前期繰越 100 | | 90 | 120 | | | | | | | | | | | |
| 120 | | | | | | | | | | | | | | |

3 決算整理手続

(1) 決算整理前残高試算表

決算手続を行うために、再振替仕訳及び期中仕訳の総勘定元帳への転記が、正しく行われているか否かを検証する必要がある。そのため、期中手続後の各勘定の残高を集計して「決算整理前残高試算表 (前T / B)」を作成する。

| 仕訳帳 (帳簿上) | 総勘定元帳 (帳簿上) | 試算表 (帳簿外) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|------------|---|-----------|-----|-----|--|----------|--|---------|--|-----|--|--|--|------|--|---------|--|---------|----|----------|--|--|--|--|--|--|--|------|--|--|--|----|-----|--|------------|--|--|--|--------|--------|--|--|--|-------------|--|--|--|---------|--|--|-----|-----|--|--|
| | <table border="1"> <tr> <th colspan="2">現金</th> <th colspan="2">資本金</th> </tr> <tr> <td>前期繰越 100</td> <td></td> <td>前期繰越 60</td> <td></td> </tr> <tr> <td>120</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th colspan="2">未収家賃</th> <th colspan="2">繰越利益剰余金</th> </tr> <tr> <td>前期繰越 90</td> <td>90</td> <td>前期繰越 130</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="2">受取家賃</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>90</td> <td>120</td> </tr> </table> | 現金 | | 資本金 | | 前期繰越 100 | | 前期繰越 60 | | 120 | | | | 未収家賃 | | 繰越利益剰余金 | | 前期繰越 90 | 90 | 前期繰越 130 | | | | | | | | 受取家賃 | | | | 90 | 120 | <table border="1"> <tr> <th colspan="4">決算整理前残高試算表</th> </tr> <tr> <td>現金 220</td> <td>資本金 60</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>繰越利益剰余金 130</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>受取家賃 30</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>220</td> <td>220</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> | 決算整理前残高試算表 | | | | 現金 220 | 資本金 60 | | | | 繰越利益剰余金 130 | | | | 受取家賃 30 | | | 220 | 220 | | |
| 現金 | | 資本金 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前期繰越 100 | | 前期繰越 60 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 120 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収家賃 | | 繰越利益剰余金 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前期繰越 90 | 90 | 前期繰越 130 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 受取家賃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 90 | 120 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 決算整理前残高試算表 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金 220 | 資本金 60 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 繰越利益剰余金 130 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 受取家賃 30 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 220 | 220 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(2) 決算整理仕訳

「決算整理仕訳」は、当期の期間収益と期間費用を算定するとともに、次期に繰り越す資産・負債の金額を確定する仕訳である。つまり、各勘定の残高を財務諸表計上額に修正するための仕訳である。

| 仕訳帳 (帳簿上) | 総勘定元帳 (帳簿上) | 試算表 (帳簿外) | | | | | | | | | | | | |
|-------------------|--|-----------|-----|------|--|---------|----|----|-----|----|--|--|----|--|
| 未収家賃 90 / 受取家賃 90 | <table border="1"> <tr> <th colspan="2">未収家賃</th> <th colspan="2">受取家賃</th> </tr> <tr> <td>前期繰越 90</td> <td>90</td> <td>90</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>90</td> <td></td> <td></td> <td>90</td> </tr> </table> | 未収家賃 | | 受取家賃 | | 前期繰越 90 | 90 | 90 | 120 | 90 | | | 90 | |
| 未収家賃 | | 受取家賃 | | | | | | | | | | | | |
| 前期繰越 90 | 90 | 90 | 120 | | | | | | | | | | | |
| 90 | | | 90 | | | | | | | | | | | |

(3) 決算整理後残高試算表

決算整理仕訳およびその転記が正しく行われているか否かを検証する必要がある。そのため、決算整理仕訳後の各勘定の残高を集計して「決算整理後残高試算表 (後T / B)」を作成する。

| 仕訳帳 (帳簿上) | 総勘定元帳 (帳簿上) | 試算表 (帳簿外) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|------------|--|-----------|-----|-----|--|----------|--|---------|--|-----|--|--|--|------|--|---------|--|---------|----|----------|--|----|--|--|--|--|--|------|--|--|--|----|-----|--|--|--|----|---|------------|--|--|--|--------|--------|--|--|--|-------------|--|--|--|----------|--|--|-----|-----|--|--|
| | <table border="1"> <tr> <th colspan="2">現金</th> <th colspan="2">資本金</th> </tr> <tr> <td>前期繰越 100</td> <td></td> <td>前期繰越 60</td> <td></td> </tr> <tr> <td>120</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th colspan="2">未収家賃</th> <th colspan="2">繰越利益剰余金</th> </tr> <tr> <td>前期繰越 90</td> <td>90</td> <td>前期繰越 130</td> <td></td> </tr> <tr> <td>90</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="2">受取家賃</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>90</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>90</td> </tr> </table> | 現金 | | 資本金 | | 前期繰越 100 | | 前期繰越 60 | | 120 | | | | 未収家賃 | | 繰越利益剰余金 | | 前期繰越 90 | 90 | 前期繰越 130 | | 90 | | | | | | 受取家賃 | | | | 90 | 120 | | | | 90 | <table border="1"> <tr> <th colspan="4">決算整理後残高試算表</th> </tr> <tr> <td>現金 220</td> <td>資本金 60</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>繰越利益剰余金 130</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>受取家賃 120</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>310</td> <td>310</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> | 決算整理後残高試算表 | | | | 現金 220 | 資本金 60 | | | | 繰越利益剰余金 130 | | | | 受取家賃 120 | | | 310 | 310 | | |
| 現金 | | 資本金 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前期繰越 100 | | 前期繰越 60 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 120 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収家賃 | | 繰越利益剰余金 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前期繰越 90 | 90 | 前期繰越 130 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 90 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 受取家賃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 90 | 120 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | 90 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 決算整理後残高試算表 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金 220 | 資本金 60 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 繰越利益剰余金 130 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 受取家賃 120 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 310 | 310 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

4 決算振替手続（勘定の締切）

(1) 決算振替仕訳①（収益・費用項目の勘定の締切）

決算整理仕訳において確定した収益・費用の各勘定の残高金額を「損益」勘定に振り替える。この決算振替仕訳により、収益・費用の各勘定残高はゼロになる。

| 仕訳帳（帳簿上） | 総勘定元帳（帳簿上） | 試算表（帳簿外） | | | | | | | | | | | | |
|-------------------|---|----------|-----|----|--|----|-----|--|-----|-----|----|--|--|--|
| 受取家賃 120 / 損益 120 | <table border="1"> <tr> <td colspan="2">受取家賃</td> <td colspan="2">損益</td> </tr> <tr> <td>90</td> <td>120</td> <td></td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>120</td> <td>90</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> | 受取家賃 | | 損益 | | 90 | 120 | | 120 | 120 | 90 | | | |
| 受取家賃 | | 損益 | | | | | | | | | | | | |
| 90 | 120 | | 120 | | | | | | | | | | | |
| 120 | 90 | | | | | | | | | | | | | |

(2) 決算振替仕訳②（損益勘定の締切）

「損益」勘定の残高が当期純損益となる。当期純損益は「繰越利益剰余金」勘定（純資産）を増減させるため、当期純損益の金額を「損益」勘定から「繰越利益剰余金」勘定に振り替える。これにより、当期末の純資産を算定するとともに、「損益」勘定を締め切るのである。

| 仕訳帳（帳簿上） | 総勘定元帳（帳簿上） | 試算表（帳簿外） | | | | | | | | | | | | |
|----------------------|--|----------|--|---------|--|-----|-----|----------|--|--|--|-----|--|--|
| 損益 120 / 繰越利益剰余金 120 | <table border="1"> <tr> <td colspan="2">損益</td> <td colspan="2">繰越利益剰余金</td> </tr> <tr> <td>120</td> <td>120</td> <td>前期繰越 130</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>120</td> <td></td> </tr> </table> | 損益 | | 繰越利益剰余金 | | 120 | 120 | 前期繰越 130 | | | | 120 | | |
| 損益 | | 繰越利益剰余金 | | | | | | | | | | | | |
| 120 | 120 | 前期繰越 130 | | | | | | | | | | | | |
| | | 120 | | | | | | | | | | | | |

(3) 資産・負債・純資産項目の勘定の締切及び繰越試算表の作成

決算整理仕訳・決算振替仕訳により、資産勘定・負債勘定・純資産勘定の残高は次期に繰り越す金額を示している。そして、各勘定を締め切るために、当期末の日付で「次期繰越」と繰越記入を行う。このように資産・負債・純資産の勘定は、勘定内で繰越記入を行うため、記入の正確性を確かめることができない。そのため、記録の正確性を検証するために、各勘定の残高（次期繰越の残高）を集計して試算表を作成することが必要になる。この試算表を「繰越試算表」という。

| 仕訳帳（帳簿上） | 総勘定元帳（帳簿上） | 試算表（帳簿外） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|------------|---|----------|----------|-----|--|----------|----------|---------|---------|-----|--|--|--|------|--|---------|--|---------|----|----------|----------|----|---------|--|-----|--|-------|--|--|--|--------|--------|--|--|---------|-------------|--|--|------------|------------|--|--|
| | <table border="1"> <tr> <td colspan="2">現金</td> <td colspan="2">資本金</td> </tr> <tr> <td>前期繰越 100</td> <td>次期繰越 220</td> <td>次期繰越 60</td> <td>前期繰越 60</td> </tr> <tr> <td>120</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">未収家賃</td> <td colspan="2">繰越利益剰余金</td> </tr> <tr> <td>前期繰越 90</td> <td>90</td> <td>次期繰越 250</td> <td>前期繰越 130</td> </tr> <tr> <td>90</td> <td>次期繰越 90</td> <td></td> <td>120</td> </tr> </table> | 現金 | | 資本金 | | 前期繰越 100 | 次期繰越 220 | 次期繰越 60 | 前期繰越 60 | 120 | | | | 未収家賃 | | 繰越利益剰余金 | | 前期繰越 90 | 90 | 次期繰越 250 | 前期繰越 130 | 90 | 次期繰越 90 | | 120 | <table border="1"> <tr> <td colspan="4">繰越試算表</td> </tr> <tr> <td>現金 220</td> <td>資本金 60</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収家賃 90</td> <td>繰越利益剰余金 250</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td><u>310</u></td> <td><u>310</u></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> | 繰越試算表 | | | | 現金 220 | 資本金 60 | | | 未収家賃 90 | 繰越利益剰余金 250 | | | <u>310</u> | <u>310</u> | | |
| 現金 | | 資本金 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前期繰越 100 | 次期繰越 220 | 次期繰越 60 | 前期繰越 60 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 120 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収家賃 | | 繰越利益剰余金 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前期繰越 90 | 90 | 次期繰越 250 | 前期繰越 130 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 90 | 次期繰越 90 | | 120 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越試算表 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金 220 | 資本金 60 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収家賃 90 | 繰越利益剰余金 250 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>310</u> | <u>310</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

<決算整理後残高試算表と繰越試算表>

| 決算整理後残高試算表 | | | 繰越試算表 | |
|------------------|-----------------------|-----------------------------|------------------|--------------------|
| 資産 310 (期末資産) | 負債 0 (期末負債) | <決算振替仕訳> 純資産に当期純利益が加えられる | 資産 310 (期末資産) | 負債 0 (期末負債) |
| | 純資産 190 (当期純利益考慮前) | | | 純資産 310 (期末純資産) |
| 費用 0 (期間費用) | 収益 120 (期間収益) | | | |

参考 大陸式決算法と英米式決算法

- 大陸式決算法
大陸式決算法とは、帳簿決算の一連の処理について、すべて仕訳帳を通じて行う方式である。
- 英米式決算法
帳簿決算の一部を省略し、総勘定元帳のみで行う方式である。英米式決算においては資産、負債及び純資産の決算残高勘定への振替仕訳が省略され、翌期首の開始仕訳が省略される。大陸式決算法が日商簿記検定の試験範囲から除外されたため、本章は英米式決算法を前提に作成している。

■ 例題1 簿記の一巡

重要度 A

次の資料により、以下の問いに答えなさい。なお、会計期間は1年、決算日は3月31日であり、当期はX2年4月1日～X3年3月31日である。

- 問1 再振替仕訳を示しなさい。
 問2 期中仕訳を示しなさい。
 問3 決算整理前残高試算表を作成しなさい。
 問4 決算整理仕訳を示しなさい。
 問5 決算整理後残高試算表を作成しなさい。
 問6 決算振替仕訳を示すとともに、損益勘定、繰越利益剰余金勘定及び繰越試算表を作成しなさい。
 問7 貸借対照表及び損益計算書を作成しなさい。

〔資料Ⅰ〕 前期末の繰越試算表

| X2年4月1日 | | (単位：円) | |
|---------|--------|---------|--------|
| 現金 | 2,400 | 買掛金 | 2,500 |
| 売掛金 | 3,000 | 未払法人税等 | 500 |
| 繰越商品 | 2,000 | 未払営業費 | 200 |
| 前払営業費 | 600 | 貸倒引当金 | 100 |
| 備品 | 2,000 | 減価償却累計額 | 200 |
| | | 資本金 | 5,000 |
| | | 利益準備金 | 200 |
| | | 繰越利益剰余金 | 1,300 |
| | 10,000 | | 10,000 |

〔資料Ⅱ〕 期中取引

- 商品13,000円を掛けで仕入れた。
- 商品24,000円を掛けで売り上げた。
- 売掛金20,000円を現金で回収した。
- 買掛金12,500円を現金で支払った。
- 営業費6,000円を現金で支払った。
- 法人税等の確定申告を行い、期首の未払法人税等500円を現金で支払った。
- X2年6月28日の定時株主総会において、利益剰余金の配当700円及び利益準備金の積立70円を行うことを決議した。
- (7)の配当金700円を現金で支払った。

〔資料Ⅲ〕 決算整理事項

- 期末商品棚卸高 3,500円（売上原価の集計場所は仕入勘定とする）
- 売掛金の期末残高に対して2%の貸倒引当金を差額補充法で設定する。
- 備品は定額法（耐用年数10年、残存価額ゼロ）により減価償却を行う。
- 営業費600円を繰延べ、前払営業費を計上する。
- 税引前当期純利益に対して35%の法人税等を計上する。

■ 解答解説 (単位：円)

問1

<再振替仕訳>

| | | | |
|-----------|-----|-----------|-----|
| (借) 営業費 | 600 | (貸) 前払営業費 | 600 |
| (借) 未払営業費 | 200 | (貸) 営業費 | 200 |

問2

<期中仕訳>

| | | | |
|-------------|--------|-----------|--------|
| (借) 仕入 | 13,000 | (貸) 買掛金 | 13,000 |
| (借) 売掛金 | 24,000 | (貸) 売上 | 24,000 |
| (借) 現金 | 20,000 | (貸) 売掛金 | 20,000 |
| (借) 買掛金 | 12,500 | (貸) 現金 | 12,500 |
| (借) 営業費 | 6,000 | (貸) 現金 | 6,000 |
| (借) 未払法人税等 | 500 | (貸) 現金 | 500 |
| (借) 繰越利益剰余金 | 770 | (貸) 未払配当金 | 700 |
| | | 利益準備金 | 70 |
| (借) 未払配当金 | 700 | (貸) 現金 | 700 |

問3

決算整理前残高試算表

| X3年3月31日 | | (単位：円) | |
|----------|--------|---------|--------|
| 現金 | 2,700 | 買掛金 | 3,000 |
| 売掛金 | 7,000 | 貸倒引当金 | 100 |
| 繰越商品 | 2,000 | 減価償却累計額 | 200 |
| 備品 | 2,000 | 資本金 | 5,000 |
| 仕入 | 13,000 | 利益準備金 | 270 |
| 営業費 | 6,400 | 繰越利益剰余金 | 530 |
| | | 売上 | 24,000 |
| | 33,100 | | 33,100 |

問4

<決算整理仕訳>

(1) 売上原価の算定

| | | | |
|-------------|-------|-------------|-------|
| (借) 仕 入 | 2,000 | (貸) 繰 越 商 品 | 2,000 |
| (借) 繰 越 商 品 | 3,500 | (貸) 仕 入 | 3,500 |

(2) 貸倒引当金繰入額

| | | | |
|--------------|----|---------------|----|
| (借) 貸倒引当金繰入額 | 40 | (貸) 貸 倒 引 当 金 | 40 |
|--------------|----|---------------|----|

※ $7,000 \times 2\% - 100 = 40$

(3) 減価償却費

| | | | |
|---------------|-----|-------------------|-----|
| (借) 減 価 償 却 費 | 200 | (貸) 減 価 償 却 累 計 額 | 200 |
|---------------|-----|-------------------|-----|

※ $2,000 \div 10年 = 200$

(4) 営業費の繰延

| | | | |
|---------------|-----|-----------|-----|
| (借) 前 払 営 業 費 | 600 | (貸) 営 業 費 | 600 |
|---------------|-----|-----------|-----|

(5) 未払法人税等の計上

| | | | |
|-------------|-------|-----------------|-------|
| (借) 法 人 税 等 | 2,261 | (貸) 未 払 法 人 税 等 | 2,261 |
|-------------|-------|-----------------|-------|

※ $\{24,000(売上) - 11,500(売上原価) - 5,800(営業費) - 40(貸倒引当金繰入額) - 200(減価償却費)\} \times 35\% = 2,261$

問5

決算整理後残高試算表

| X3年3月31日 | | | | (単位：円) | | | |
|-----------------|---------------|---------------|---------------|-----------------|---------------|---------------|---------------|
| 現 金 | 2,700 | 買 掛 金 | 3,000 | 現 金 預 金 | 2,700 | 買 掛 金 | 3,000 |
| 売 掛 金 | 7,000 | 未 払 法 人 税 等 | 2,261 | 売 掛 金 | 7,000 | 未 払 法 人 税 等 | 2,261 |
| 繰 越 商 品 | 3,500 | 貸 倒 引 当 金 | 140 | 繰 越 商 品 | 3,500 | 貸 倒 引 当 金 | 140 |
| 前 払 営 業 費 | 600 | 減 価 償 却 累 計 額 | 400 | 前 払 営 業 費 | 600 | 減 価 償 却 累 計 額 | 400 |
| 備 品 | 2,000 | 資 本 金 | 5,000 | 備 品 | 2,000 | 資 本 金 | 5,000 |
| 仕 入 | 11,500 | 利 益 準 備 金 | 270 | 仕 入 | 11,500 | 利 益 準 備 金 | 270 |
| 営 業 費 | 5,800 | 繰 越 利 益 剩 余 金 | 530 | 営 業 費 | 5,800 | 繰 越 利 益 剩 余 金 | 530 |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 | 40 | 売 上 | 24,000 | 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 | 40 | 売 上 | 24,000 |
| 減 価 償 却 費 | 200 | | | 減 価 償 却 費 | 200 | | |
| 法 人 税 等 | 2,261 | | | 法 人 税 等 | 2,261 | | |
| | <u>35,601</u> | | <u>35,601</u> | | <u>35,601</u> | | <u>35,601</u> |

問6

<決算振替仕訳①>

| | | | |
|---------|--------|-----------------|--------|
| (借) 売 上 | 24,000 | (貸) 損 益 | 24,000 |
| (借) 損 益 | 19,801 | (貸) 仕 入 | 11,500 |
| | | 営 業 費 | 5,800 |
| | | 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 | 40 |
| | | 減 価 償 却 費 | 200 |
| | | 法 人 税 等 | 2,261 |

<振替仕訳②>

| | | | |
|---------|-------|-------------------|-------|
| (借) 損 益 | 4,199 | (貸) 繰 越 利 益 剩 余 金 | 4,199 |
|---------|-------|-------------------|-------|

| 損 | | 益 | |
|-------------------|---------------|----------|---------------|
| 3/31 仕 入 | 11,500 | 3/31 売 上 | 24,000 |
| 〃 営 業 費 | 5,800 | | |
| 〃 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 | 40 | | |
| 〃 減 価 償 却 費 | 200 | | |
| 〃 法 人 税 等 | 2,261 | | |
| 〃 繰 越 利 益 剩 余 金 | 4,199 | | |
| | <u>24,000</u> | | <u>24,000</u> |

| 繰 越 利 益 剩 余 金 | | | |
|---------------|--------------|-------------|--------------|
| 6/28 諸 口 | 770 | 4/1 前 期 繰 越 | 1,300 |
| 3/31 次 期 繰 越 | 4,729 | 3/31 損 益 | 4,199 |
| | <u>5,499</u> | | <u>5,499</u> |

| X3年3月31日 | | | | (単位：円) | | | |
|-----------|---------------|---------------|---------------|-----------|---------------|---------------|---------------|
| 現 金 預 金 | 2,700 | 買 掛 金 | 3,000 | 現 金 預 金 | 2,700 | 買 掛 金 | 3,000 |
| 売 掛 金 | 7,000 | 未 払 法 人 税 等 | 2,261 | 売 掛 金 | 7,000 | 未 払 法 人 税 等 | 2,261 |
| 繰 越 商 品 | 3,500 | 貸 倒 引 当 金 | 140 | 繰 越 商 品 | 3,500 | 貸 倒 引 当 金 | 140 |
| 前 払 営 業 費 | 600 | 減 価 償 却 累 計 額 | 400 | 前 払 営 業 費 | 600 | 減 価 償 却 累 計 額 | 400 |
| 備 品 | 2,000 | 資 本 金 | 5,000 | 備 品 | 2,000 | 資 本 金 | 5,000 |
| | | 利 益 準 備 金 | 270 | | | 利 益 準 備 金 | 270 |
| | | 繰 越 利 益 剩 余 金 | 4,729 | | | 繰 越 利 益 剩 余 金 | 4,729 |
| | <u>15,800</u> | | <u>15,800</u> | | <u>15,800</u> | | <u>15,800</u> |